

半 期 報 告 書

(第90期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

松井証券株式会社

(541-081)

第90期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

松井証券株式会社

目 次

	頁
第90期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【対処すべき課題】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
4 【業務の状況】	18
第5 【経理の状況】	26
1 【中間連結財務諸表等】	27
2 【中間財務諸表等】	55
第6 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	73
当中間連結会計期間	75
前中間会計期間	77
当中間会計期間	79

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月28日

【中間会計期間】 第90期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 井 道 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0653

【事務連絡者氏名】 財務部長 鵜 澤 慎 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0653

【事務連絡者氏名】 財務部長 鵜 澤 慎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	10,074	18,942	22,463	25,036	36,918
純営業収益 (百万円)	9,486	17,805	21,067	23,738	34,623
経常利益 (百万円)	4,957	11,918	14,026	14,016	22,571
中間(当期)純利益 (百万円)	2,507	6,733	7,839	7,280	12,645
純資産額 (百万円)	34,269	43,692	54,285	39,162	49,715
総資産額 (百万円)	344,407	559,653	813,944	488,166	703,456
1株当たり純資産額 (円)	388.45	491.06	202.57	439.36	557.20
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	28.46	75.68	29.31	81.50	140.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	28.12	67.39	26.13	76.99	125.56
自己資本比率 (%)	10.0	7.8	6.7	8.0	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,338	5,065	10,189	87,829	25,019
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	657	505	983	1,290	1,026
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,254	11,483	8,852	113,875	57,552
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,248	45,787	79,309	29,744	61,251
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	172 [47]	156 [35]	136 [65]	169 [42]	148 [34]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成17年5月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	10,074 (8,286)	18,942 (14,106)	22,463 (16,242)	25,036 (20,206)	36,918 (27,083)
純営業収益 (百万円)	9,486	17,805	21,067	23,738	34,623
経常利益 (百万円)	4,952	11,911	14,022	14,007	22,559
中間(当期)純利益 (百万円)	2,504	6,729	7,835	7,275	12,638
資本金 (百万円)	11,414	11,464	11,681	11,463	11,469
発行済株式総数 (千株)	88,224	88,984	268,017	88,967	89,055
純資産額 (百万円)	34,221	43,637	54,224	39,112	49,658
総資産額 (百万円)	344,354	559,594	813,880	488,111	703,393
1株当たり純資産額 (円)	387.90	490.45	202.34	438.80	556.56
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	28.42	75.64	29.29	81.44	140.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	28.09	67.35	26.11	76.93	125.49
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	24.54	42.58
自己資本比率 (%)	9.9	7.8	6.7	8.0	7.1
自己資本規制比率 (%)	541.0	433.1	418.5	436.1	371.5
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	169 [46]	155 [35]	135 [64]	166 [41]	147 [33]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本規制比率は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。第88期及び第89期の自己資本規制比率は、社外流出額を差し引いて算出しております。

3 当社は平成17年5月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

連結会社合計(人)	136 [65]
-----------	---------------

- (注) 1 当社グループは、証券業以外の事業セグメントに専従する従業員の該当が無いため、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	135 [64]
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、紛争等特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な輸出と企業収益の改善による積極的な設備投資などの要因により、景気は踊り場を脱し回復基調を辿っております。

株式市場は、日経平均株価が期初である4月の11,000円台から大きく値を上げ、13,000円を超えるまでになったことから、活況を呈しました。特に9月は、東証一部の一日売買代金が2兆円を越す日が11日、さらに一日売買代金が3兆円を超え過去最高を記録する日もありました。過去最高記録を更新するほどの活況を支えたのは、外国人投資家による日本株買いと、個人投資家による積極的な買いでした。一方、個人投資家が保有する株式資産は、9月末時点で96兆円と、一年前に比べ約25%増加しているものの、個人金融資産に占める株式比率は依然として7%弱の低水準に留まっており、個人マネーの株式市場への流入は限定的であったと推察されます。このように、個人投資家の裾野は売買代金の伸びほどには拡大しておらず、個人投資家の獲得に向けた証券会社の手数料・サービス競争は熾烈を極めております。

そのような中で当社は、「顧客中心主義」を経営理念に掲げ、日経平均株価指数先物取引と同オプション取引売建の開始、夜間現物買取引「夜市」の開始、「らくらく口座開設」ゆうパックの開始など、サービスの向上に着実に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに増収（対前年同期比）、営業利益、経常利益、中間純利益は、ともに増益（同）となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は224億63百万円（同18.6%増）、純営業収益は210億67百万円（同18.3%増）となりました。また、営業利益は140億19百万円（同17.2%増）、経常利益は140億26百万円（同17.7%増）、中間純利益は78億39百万円（同16.4%増）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は、162億42百万円（同15.1%増）となりました。

そのうち委託手数料は、株式市場の活況に伴う約定代金の増加等により、147億93百万円（同11.6%増）となりました。

引受け・売出し手数料は、1億円（同34.3%減）、募集・売出しの取扱手数料は、3百万円（同85.8%減）となりました。

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料5億86百万円（同157.7%増）を含め、13億46百万円（同100.8%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は89百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益は63億9百万円、金融費用は13億96百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は49億14百万円(同33.2%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は70億48百万円(同20.6%増)となりました。

これは主として、株式市場の活況に伴う約定件数の増加等によって、取引関係費が20億80百万円(同23.8%増)と増加したことや、アウトソースしているシステムの事務委託費が増加したこと等により、事務費が31億56百万円(同22.5%増)と増加したことによるものです。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で7百万円の収益となりました。

(特別損益)

特別損益は、4億44百万円の損失となりました。これは主として、証券取引責任準備金繰入4億11百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、101億89百万円のプラス(前年同期は50億65百万円のプラス)となりました。これは、税金等調整前中間純利益を135億82百万円計上したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億83百万円のマイナス(前年同期は5億5百万円のマイナス)となりました。これは無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88億52百万円のプラス(前年同期は114億83百万円のプラス)となりました。これは、短期借入金の純増加額、及び長期借入金の借入による収入が主な要因です。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は793億9百万円(前年同期は457億87百万円)となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、平成17年11月2日付で、当社は、金融庁より「有価証券の売買その他の取引に関し、重要な事項につき誤解を生ぜしめるべき表示をする行為」に対する行政処分を受けております。これを受け、当社は、再発防止及び一層のコンプライアンス体制の強化に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、オンライン証券システム等への投資は、株式市場の活況等に伴う能力増強の必要に応じて適宜実施しており、平成18年3月までの投資予定額は、当中間連結会計期間末現在において18億円となっております。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 (事業所名)	所在地	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社 (札幌センター)	北海道札幌市中央区	コールセンター設備 等	63	平成17年7月

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 札幌センターについては、当初計画完了後も恒常的に設備増強を行っております。当中間連結会計期間末における札幌センターの器具・備品の帳簿価額合計は36百万円、ソフトウェアの帳簿価額合計は29百万円です。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,050,000,000
計	1,050,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	268,016,543	268,072,343	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	268,016,543	268,072,343		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月16日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,275	2,151 1/3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	682,500	645,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	381,517,500	360,778,600
新株予約権の行使期間	平成17年7月15日から 平成22年7月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 559 資本組入額 280	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する	同左

- (注) 1 新株予約権一個につき目的となる株式数は300株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、株主総会決議における予定株式数及び予定払込金額から権利を喪失した者の株式数及び払込金額を減じております。
- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。ただし、当社ならびにその子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。
- 4 平成17年5月17日付けで実施した株式分割により「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。
- 5 提出日の前月末現在において、整数未満の新株予約権が1/3個存在するため、新株予約権の数については上記の通りとなっております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月22日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,352	2,079
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	705,600	623,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	390,902,400	345,529,800
新株予約権の行使期間	平成17年7月15日から 平成20年7月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 554 資本組入額 277	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する	同左

- (注) 1 新株予約権一個につき目的となる株式数は300株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、株主総会決議における
予定株式数及び予定払込金額から権利を喪失した者の株式数及び払込金額を減じております。
- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、
または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。ただし、当社または当社の子会社の従
業員の定年または会社都合による退職など正当な理由ある場合、及び、退任する当社または当社
の子会社の取締役または監査役に正当な理由ある場合にはこの限りではないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとしま
す。
- (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、取締役会決議により決定します。
- 4 平成17年5月17日付けで実施した株式分割により「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権
の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入
額」を調整しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,005	2,805
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	901,500	841,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,097,125,500	1,024,105,500
新株予約権の行使期間	平成18年7月15日から 平成21年7月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,217 資本組入額 609	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する	同左

- (注) 1 新株予約権一個につき目的となる株式数は300株であります。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、株主総会決議に基づき付与された予定株式数及び予定払込金額から権利を喪失した者の株式数及び払込金額を減じております。
- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。ただし、当社または当社の子会社の従業員の定年または会社都合による退職等合理的な理由ある場合、及び、退任する当社または当社の子会社の取締役または監査役に合理的な理由ある場合にはこの限りではないものとします。
 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
 (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとします。
 (4) その他の条件については、取締役会決議により決定します。
- 4 平成17年5月17日付けで実施した株式分割により「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年3月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年11月17日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	19,900	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,040,399	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	総額39,800,000,000円 (新株予約権1個あたり 2,000,000円)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から 平成23年3月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,282.2 資本組入額 642	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権のみ社債からの分離譲渡はできない	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	39,800	同左

- (注) 1 平成17年1月24日開催の取締役会決議により、平成17年5月17日付けで1株を3株に株式分割を実施しておりますが、これにより、平成17年4月1日以降、遡及的に転換価額を調整しております。
- 2 平成17年6月26日開催の第89期定時株主総会において第89期利益処分案が承認可決され、第89期利益配当金が1株につき42円58銭と決定されたことに伴い、2011年3月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、(注)1の調整に加え転換価額を平成17年4月1日以降の期間について遡及的に再調整しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成13年1月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	14,166	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	524,142	同左
新株予約権の行使期間	平成15年2月1日から 平成18年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 37 資本組入額 19	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に対して譲渡、担保権 の設定、遺贈その他の処分を することはできない。	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、株主総会決議における
予定株式数及び予定払込金額から権利を喪失した者の株式数及び払込金額を減じております。

2 (1) 以下の場合、権利を喪失します。

- ・役員または使用人として在任・在籍しなくなった場合。ただし、会社都合による退職及び定年退職による場合を除く。
- ・就業規則により出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合。
- ・破産宣告を受けた場合。
- ・禁固以上の刑に処せられた場合。

(2) その他、権利行使の条件は、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション契約書」に定めるところとします。

3 平成17年5月17日付けで実施した株式分割により「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

株主総会の特別決議日（平成13年6月1日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	310,893	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	13,679,292	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から 平成19年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 44 資本組入額 22	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に対して譲渡、担保権 の設定、遺贈その他の処分を することはできない。	同左

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、株主総会決議における予定株式数及び予定払込金額から権利を喪失した者の株式数及び払込金額を減じております。
- 2 (1) 以下の場合、権利を喪失します。
- ・役員または使用人として在任・在籍しなくなった場合。ただし、会社都合による退職及び定年退職による場合を除く。
 - ・就業規則により出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合。
 - ・破産宣告を受けた場合。
 - ・禁固以上の刑に処せられた場合。
- (2) その他、権利行使の条件は、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション契約書」に定めるところとします。
- 3 平成17年5月17日付けで実施した株式分割により「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	178,961,228	268,016,543	212	11,681	212	9,529

(注) 発行済株式総数増減数、資本金増減額及び資本準備金増減額の内訳は次の通りです。

- 1 平成17年5月17日付の株式分割(分割比率1:3)により、平成17年3月31日現在の発行済株式総数に対して発行済株式総数が178,110,630株増加しております。
- 2 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により発行済株式総数が155,981株、資本金が100百万円及び資本準備金が100百万円増加しております。
- 3 スtockオプション方式の新株予約権の行使により発行済株式総数が694,617株、資本金が112百万円及び資本準備金が112百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松井千鶴子	東京都文京区西片2丁目4番2号	75,700	28.24
松井道夫	東京都文京区西片2丁目4番2号	35,396	13.21
有限会社松興社	東京都文京区西片2丁目4番2号	24,391	9.10
有限会社丸六	東京都文京区西片2丁目4番2号	10,692	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,887	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,029	1.88
松井道太郎	東京都文京区西片2丁目4番2号	4,390	1.64
松井千明	東京都文京区西片2丁目4番2号	4,390	1.64
松井佑馬	東京都文京区西片2丁目4番2号	4,390	1.64
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,055	1.14
計		177,319	66.16

(注) 1 当中間期末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者である他4社から平成17年10月12日付けで大量保有報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の内容は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号	1,168	0.44
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	1 3,549	1.32
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	2 9,044	3.31
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	461	0.17
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	2	0.00

1 潜在株式741千株を含んでおります。

2 潜在株式5,530千株を含んでおります。

- 3 ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者である他2社から平成17年10月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の内容は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	1,829	0.68
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	9,298	3.47
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	2,578	0.96

上記株数には、潜在株式195千株を含んでおります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,976,500	2,679,765	
単元未満株式	普通株式 9,043		
発行済株式総数	268,016,543		
総株主の議決権		2,679,765	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権170個)、信用取引貸付金の自己融資見返り株式が506,100株(議決権5,061個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	31,000		31,000	0.01
計		31,000		31,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,466	1,428	1,245	1,202	1,252	1,388
最低(円)	1,337	1,168	1,128	1,008	1,000	1,135

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

平成17年6月27日付の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	社長室長	雨宮 正人	平成17年7月14日
専務取締役		今田 弘仁	平成17年11月7日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (顧客サポート部、 危機管理部、財務部、 人事総務部管掌)	専務取締役 (顧客サポート部、 危機管理部、財務部管掌)	今田 弘仁	平成17年7月14日
専務取締役 (顧客サポート部、 事業開発部、営業推進部、 事業法人部管掌)	専務取締役 (営業推進部、事業開発部、 事業法人部、 システム部管掌)	九鬼 祐一郎	平成17年10月24日
専務取締役 (危機管理部、 システム部管掌兼 コンプライアンス室長)	常務取締役 (コンプライアンス室長)	中村 明	平成17年10月24日
専務取締役	専務取締役 (顧客サポート部、 危機管理部、財務部、 人事総務部管掌)	今田 弘仁	平成17年10月24日

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)	委託手数料	13,186		52	23	13,261
	引受け・売出し手数料	153				153
	募集・売出しの取扱手数料	22				22
	その他の受入手数料	263		1	405	670
	計	13,624		53	428	14,106
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	委託手数料	14,748		32	12	14,793
	引受け・売出し手数料	100				100
	募集・売出しの取扱手数料	3				3
	その他の受入手数料	400		3	943	1,346
	計	15,251		35	955	16,242
第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	委託手数料	25,060		86	36	25,182
	引受け・売出し手数料	307				307
	募集・売出しの取扱手数料	29				29
	その他の受入手数料	597		5	962	1,564
	計	25,993		91	998	27,083

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)			第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)			第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	39	28	11	93		93	94	0	94
債券等・その他の トレーディング損益	2	1	1	5	0	5	6	0	6
債券等 トレーディング損益 その他の トレーディング損益	2	1	1	5	0	5	6	0	6
計	41	29	12	88	0	89	88	0	88

(3) 有価証券の売買等業務の状況

1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

株券

期別	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己			
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)	13,816,977	9,837,399	4,960	449	826,000	1,045,768	2	38	(-)	(-)
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	20,255,304	11,994,947	20	33	195,584	7,345	248	1,115	(192,287) 20,451,156	(3,795) 12,003,440
第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	29,929,376	19,096,712	8,645	2,779	1,321,343	1,301,966	217	1,263	(26,829) 31,259,581	(510) 20,402,719

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

(信用取引の状況)

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)	9,075,103	7,679,842	111	448	9,075,214	7,680,290
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	11,150,927	7,860,246			11,150,927	7,860,246
第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	19,654,387	14,196,879	111	448	19,654,498	14,197,328

債券

期別	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)						
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)						
第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)						

受益証券

期別	受託		自己				合計 (百万円)	
	株式投信	外国投信 (百万円)	株式投信		公社債投信			外国投信 (百万円)
	追加型 (百万円)		単字型 (百万円)	追加型 (百万円)	単字型 (百万円)	追加型 (百万円)		
第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)	43,367			35			43,402	
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	27,008	12		0			27,020	
第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	71,857	1		53			71,912	

その他

期別	新株予約権証書 (新株予約権 証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)					5,848	5,848
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)					5,067	5,067
第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)					8,411	8,411

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株予約権証書 (新株予約権 証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)					5,848	5,848
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)					5,067	5,067
第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)					8,411	8,411

2) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)			7,899,813		7,899,813
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	1,796,469		6,913,126	1,496	8,711,090
第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)			14,279,955		14,279,955

債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)					
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)					
第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)					

3) 有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出しまたは私募の取扱い業務の状況
株券

期別		引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)	内国 株券	318	2,567	259	988	54	650	19	56		
	外国 株券										
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	内国 株券	140	1,508	133	856	37	354	0	0		
	外国 株券										
第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	内国 株券	544	5,399	363	1,688	57	793	19	56		
	外国 株券										

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債					
	合計					
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債					
	合計					
第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債					
	合計					

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)			1,236		
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)			1,150		
第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)			3,160		

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第89期中 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					
第89期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					

(4) その他の業務の状況

有価証券の保護預り業務

期別	区分	株券	債券	受益証券	その他
第89期中 (平成16.9.30現在)	国内 有価証券	1,034,385千株 (536,960百万円)	百万円	単位型 追加型 株式 公社債	百万口 6百万口 百万口 新株予約権証書 百万ワラント (新株予約権証券を含む。) コマーシャル・ ペーパー 百万円
	外国 有価証券	2千株 (0百万円)	百万米ドル	会社型 契約型	百万口 1,358百万口 (1,503百万円) 新株予約権証書 百万ワラント (新株予約権証券を含む。) 外国証書 百万円 その他 23百万ワラント
第90期中 (平成17.9.30現在)	国内 有価証券	936,925千株 (789,590百万円)	百万円	単位型 追加型 株式 公社債	百万口 1百万口 百万口 新株予約権証書 百万ワラント (新株予約権証券を含む。) コマーシャル・ ペーパー 百万円
	外国 有価証券	128,017千株 (2,742百万円)	百万米ドル	会社型 契約型 外国投信	百万口 1,710百万口 (1,931百万円) 0百万口 新株予約権証書 百万ワラント (新株予約権証券を含む。) 外国証書 百万円 その他 68百万ワラント
第89期 (平成17.3.31現在)	国内 有価証券	823,224千株 (565,123百万円)	百万円	単位型 追加型 株式 公社債	百万口 1百万口 百万口 新株予約権証書 百万ワラント (新株予約権証券を含む。) コマーシャル・ ペーパー 百万円
	外国 有価証券	21,888千株 (427百万円)	百万米ドル	会社型 契約型 外国投信	百万口 2,274百万口 (2,435百万円) 0百万口 新株予約権証書 百万ワラント (新株予約権証券を含む。) 外国証書 百万円 その他 43百万ワラント

信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った 融資額とこれにより顧客が 買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った 貸証券の数量とこれにより顧客が 売付けている代金	
	金額 (百万円)	株数 (千株)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第89期中(平成16.9.30現在)	309,941	419,085	45,330	27,845
第90期中(平成17.9.30現在)	381,785	588,629	89,819	70,085
第89期(平成17.3.31現在)	384,484	572,987	66,887	39,535

(5) 自己資本規制比率

		第89期中 (平成16.9.30現在)	第90期中 (平成17.9.30現在)	第89期 (平成17.3.31現在)
基本的項目 (百万円)		43,528	53,812	45,554
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	108	411	213
	証券取引責任準備金等 (百万円)	1,555	2,299	1,888
	一般貸倒引当金 (百万円)	170	182	171
	短期劣後債務 (百万円)	500		
	計 (百万円)	2,334	2,893	2,272
控除資産計 (百万円)		4,681	5,842	5,207
控除後の自己資本 + - (A) (百万円)		41,181	50,863	42,618
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	214	195	166
	取引先リスク相当額 (百万円)	6,635	8,753	8,341
	基礎的リスク相当額 (前々月以前の一年 の営業費用の合計額 の四分の一) (百万円)	2,658	3,204	2,963
	計(B) (百万円)	9,507	12,153	11,471
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 (%)		433.1	418.5	371.5

(注) 配当金及び役員賞与金による社外流出額を差し引いて算出しております。なお、数値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日付内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日付内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3)当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、百万円未満の端数を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		45,787		79,309		61,251	
預託金		181,003		307,004		223,003	
金銭信託		5,700		1,500		9,000	
トレーディング 商品		976		10		107	
約定見返勘定		-		652		923	
信用取引資産		314,471		399,520		389,358	
信用取引 貸付金		309,941		381,785		384,484	
信用取引借 証券担保金		4,531		17,735		4,875	
有価証券担保 貸付金		107		2,654		1,610	
借入有価証 券担保金		107		2,654		1,610	
立替金		152		188		133	
募集等払込金		76		-		-	
短期差入保証金		2,088		9,975		6,795	
有価証券等 引渡未了勘定		-		18		-	
その他		3,964		6,286		5,260	
貸倒引当金		170		183		171	
流動資産合計		554,155	99.0	806,933	99.1	697,270	99.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	1,152	0.2	1,155	0.2	1,155	0.2
2 無形固定資産		1,892	0.3	2,710	0.3	2,253	0.3
ソフトウェア		1,835		2,675		2,215	
その他		57		35		39	
3 投資その他の 資産		2,453	0.5	3,146	0.4	2,777	0.4
投資有価証券		1,322		2,013		1,680	
その他		1,150		1,182		1,128	
貸倒引当金		18		49		31	
固定資産合計		5,498	1.0	7,012	0.9	6,185	0.9
資産合計		559,653	100.0	813,944	100.0	703,456	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング 商品		325		-		0	
約定見返勘定		526		-		-	
信用取引負債		105,586		143,598		142,920	
信用取引 借入金	2	77,741		73,513		103,384	
信用取引貸 証券受入金		27,845		70,085		39,535	
有価証券担保 借入金		53,410		67,241		73,780	
有価証券貸借 取引受入金		53,410		67,241		73,780	
預り金		82,426		166,094		106,567	
受入保証金		129,434		177,638		137,467	
有価証券等受入 未了勘定		28		4		1	
短期借入金		21,877		100,718		93,829	
コマーシャル・ ペーパー		1,000		2,000		1,000	
一年内償還社債	4	500		10,000		-	
未払法人税等		4,931		5,900		6,342	
賞与引当金		93		83		301	
その他		1,435		2,322		2,202	
流動負債合計		401,572	71.7	675,599	83.0	564,409	80.2
固定負債							
社債		40,000		30,000		40,000	
新株予約権付 社債		40,000		39,800		40,000	
長期借入金		32,593		11,725		7,203	
未払役員退職 慰労金		241		235		241	
その他		0		0		0	
固定負債合計		112,834	20.2	81,761	10.0	87,443	12.4
特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金	5	1,555		2,299		1,888	
特別法上の準備金 合計		1,555	0.3	2,299	0.3	1,888	0.3
負債合計		515,961	92.2	759,659	93.3	653,740	92.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,464	2.0	11,681	1.4	11,469	1.7
資本剰余金		9,313	1.7	9,529	1.2	9,317	1.3
利益剰余金		22,826	4.1	32,685	4.0	28,737	4.1
その他有価証券 評価差額金		109	0.0	412	0.1	213	0.0
自己株式		19	0.0	21	0.0	21	0.0
資本合計		43,692	7.8	54,285	6.7	49,715	7.1
負債・資本合計		559,653	100.0	813,944	100.0	703,456	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			14,106		16,242		27,083	
委託手数料		13,261		14,793		25,182		
引受け・ 売出し手数料		153		100		307		
募集・売出し の取扱手数料		22		3		29		
その他の 受入手数料		670		1,346		1,564		
トレーディング 損益			12		89		88	
金融収益			4,824		6,309		9,923	
営業収益計			18,942	100.0	22,463	100.0	36,918	100.0
金融費用			1,137		1,396		2,295	
純営業収益			17,805	94.0	21,067	93.8	34,623	93.8
販売費・一般 管理費			5,844	30.9	7,048	31.4	12,016	32.6
取引関係費		1,680		2,080		3,339		
人件費	1	921		886		1,927		
不動産関係費		134		152		273		
事務費		2,577		3,156		5,373		
減価償却費		356		489		754		
租税公課		103		138		195		
貸倒引当金繰入		-		29		-		
その他		73		117		154		
営業利益			11,961	63.1	14,019	62.4	22,607	61.2
営業外収益			56	0.3	39	0.2	73	0.2
営業外費用			99	0.5	32	0.2	108	0.3
社債発行費		95		-		95		
その他		4		32		14		
経常利益			11,918	62.9	14,026	62.4	22,571	61.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
貸倒引当金戻入		62		-		49	
特別利益計		62	0.3	-	-	49	0.2
特別損失							
固定資産 除売却損	2	4		33		19	
証券取引責任 準備金繰入		294		411		627	
電話加入権 評価損		-		-		8	
特別損失計		298	1.6	444	1.9	653	1.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,683 61.6		13,582 60.5		21,967 59.5
法人税、住民税 及び事業税		4,824		5,813		9,487	
法人税等調整額		125	4,949 26.1	70	5,743 25.6	164	9,322 25.2
中間(当期)純利益			6,733 35.5		7,839 34.9		12,645 34.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,312		9,317		9,312
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による 新株式の発行		1	1	212	212	6	6
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,313		9,529		9,317
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,352		28,737		18,352
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,733	6,733	7,839	7,839	12,645	12,645
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,183		3,792		2,183	
2 役員賞与		77	2,260	99	3,891	77	2,260
利益剰余金中間期末 (期末)残高			22,826		32,685		28,737

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		11,683	13,582	21,967
減価償却費		356	489	754
貸倒引当金の増加 (減少)額		278	29	265
賞与引当金の増加 (減少)額		93	218	301
証券取引責任準備金の 増加(減少)額		294	411	627
受取利息及び受取配当金		18	486	568
支払利息		453	527	925
信用取引収益		4,581	5,771	9,288
信用取引費用		616	777	1,227
固定資産除売却損		4	33	19
電話加入権評価損		-	-	8
預託金の減少(増加)額		1,999	84,001	40,002
金銭信託の減少(増加) 額		1,300	7,500	4,600
トレーディング商品の 純増減額		470	98	73
約定見返勘定の純増減額		-	271	909
信用取引資産・負債の 純増減額		49,073	9,483	86,626
有価証券担保貸付金の 減少(増加)額		-	1,044	1,610
預り金の増加(減少)額		3,065	59,516	27,206
有価証券担保借入金 の増加(減少)額		29,831	6,539	50,202
受入保証金の増加 (減少)額		16,457	40,171	24,490
短期差入保証金の減少 (増加)額		1,189	3,180	5,897
役員賞与の支払額		77	99	77
その他		609	711	147
小計		8,475	11,872	22,189
利息及び配当金の受取額		18	455	521
利息の支払額		392	522	860
信用取引収益の受取額		3,631	5,335	8,128
信用取引費用の支払額		584	608	1,208
法人税等の支払額		6,083	6,344	9,412
営業活動による キャッシュ・フロー		5,065	10,189	25,019

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		199	83	275
無形固定資産の取得 による支出		264	901	622
投資有価証券の取得 による支出		50	-	130
保険契約返戻金収入		-	-	0
その他		7	1	1
		505	983	1,026
投資活動による キャッシュ・フロー				
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (純減少)額		6,300	8,000	40,200
コマーシャル・ペーパーの 純増加(純減少)額		2,000	1,000	2,000
長期借入金の借入 による収入		3,000	7,100	4,500
長期借入金の返済 による支出		939	3,689	2,377
社債の発行による収入		19,905	-	19,905
社債の償還による支出		-	-	500
新株予約権の行使による 株式の発行収入		1	221	10
自己株式の取得による支出		2	0	4
配当金の支払額		2,183	3,780	2,183
財務活動による キャッシュ・フロー		11,483	8,852	57,552
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		16,042	18,058	31,507
現金及び現金同等物期首残高		29,744	61,251	29,744
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1	45,787	79,309	61,251

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 松井土地建物株式会社	同左 同左	同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法 (イ)トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。 (ロ)トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法 (イ)トレーディング商品に属する有価証券等 同左 (ロ)トレーディング商品に属さない有価証券等 同左	(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法 (イ)トレーディング商品に属する有価証券等 同左 (ロ)トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～40年 器具・備品 4年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金等</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「約定見返勘定の純増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「約定見返勘定の純増減額」は540百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券担保貸付金の減少(増加)額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券担保貸付金の減少(増加)額」は 107百万円であります。</p>	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「約定見返勘定の純増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「約定見返勘定の純増減額」は15百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が78百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が78百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費・一般管理費が155百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が155百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 372百万円</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 441百万円</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 415百万円</p>
<p>2 担保に供されている資産は次のとおりであります。 担保に供されている資産はありません。</p>	<p>2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株券を、信用取引借入金に対して8,031百万円差入れています。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して32,962百万円差入れています。</p>	<p>2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株券を、信用取引借入金に対して7,782百万円差入れています。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して37,821百万円差入れています。</p>
<p>(注) 1 信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金に対して5,216百万円差入れています。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して34,872百万円差入れています。</p>		
<p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 28,614百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 78,133</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 56,124</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 3,162</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 278,576百万円</p> <p>信用取引借証券 4,342</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 102</p> <p>受入保証金代用有価証券 254,659</p>	<p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 82,086百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 74,974</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 77,390</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 1,872</p> <p>差入証拠金代用有価証券 1,076</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 387,162百万円</p> <p>信用取引借証券 17,951</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 2,514</p> <p>受入保証金代用有価証券 383,165</p> <p>受入証拠金代用有価証券 528</p>	<p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 41,598百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 101,485</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 75,091</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 2,486</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 369,084百万円</p> <p>信用取引借証券 4,816</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 1,537</p> <p>受入保証金代用有価証券 319,474</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 一年内償還社債は、「証券会社 の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令 第23号)第2条に定める劣後 特約付社債であります。</p> <p>5 証券取引法の規定に基づく準備 金を計上しております。準備 金の計上を規定した法令の 条項は次のとおりでありま す。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p>	<p>4</p> <p>5 証券取引法の規定に基づく準備 金を計上しております。準備 金の計上を規定した法令の 条項は次のとおりでありま す。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p>	<p>4</p> <p>5 証券取引法の規定に基づく準備 金を計上しております。準備 金の計上を規定した法令の 条項は次のとおりでありま す。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 人件費の中には、賞与引当金繰入額93百万円が含まれております。 2 固定資産除売却損の内訳 除却損 建物 4百万円 器具・備品 0 計 4 売却損	1 人件費の中には、賞与引当金繰入額77百万円が含まれております。 2 固定資産除売却損の内訳 除却損 器具・備品 33百万円 計 33 売却損	1 人件費の中には、賞与引当金繰入額301百万円が含まれております。 2 固定資産除売却損の内訳 除却損 建物 6百万円 器具・備品 1 ソフトウェア 7 その他の無形 5 固定資産 計 19 売却損

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金・預金勘定 45,787百万円 現金及び現金同等物 45,787	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金・預金勘定 79,309百万円 現金及び現金同等物 79,309	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金・預金勘定 61,251百万円 現金及び現金同等物 61,251

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20</td> <td>1</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20	1	21	減価償却累計額相当額	15	1	16	中間期末残高相当額	5	0	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17	1	18	減価償却累計額相当額	16	1	17	中間期末残高相当額	2	0	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17	1	18	減価償却累計額相当額	14	1	15	期末残高相当額	3	0	4
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	20	1	21																																															
減価償却累計額相当額	15	1	16																																															
中間期末残高相当額	5	0	6																																															
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	17	1	18																																															
減価償却累計額相当額	16	1	17																																															
中間期末残高相当額	2	0	2																																															
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	17	1	18																																															
減価償却累計額相当額	14	1	15																																															
期末残高相当額	3	0	4																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	2	計	6	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	-	計	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	0	計	4																														
1年内	4百万円																																																	
1年超	2																																																	
計	6																																																	
1年内	2百万円																																																	
1年超	-																																																	
計	2																																																	
1年内	4百万円																																																	
1年超	0																																																	
計	4																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0																														
支払リース料	2百万円																																																	
減価償却費相当額	2																																																	
支払利息相当額	0																																																	
支払リース料	2百万円																																																	
減価償却費相当額	2																																																	
支払利息相当額	0																																																	
支払リース料	5百万円																																																	
減価償却費相当額	4																																																	
支払利息相当額	0																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券およびデリバティブ取引の状況)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社のトレーディング・ポジションは、自己の計算において行っている取引から発生しております。トレーディング業務の対象は主に、株式・債券・その他の有価証券等の現物取引、株式の信用取引、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。各種サービスの提供に必要な範囲でトレーディング業務を行っておりますが、原則として利益獲得を目的とするトレーディング業務は行っておりません。</p> <p>また、当社はトレーディング以外に、外貨建証券取引に係る受渡金額を邦貨にて確定するため為替予約取引を、長期借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 株式に係る先物取引及びオプション取引については、トレーディング部門に資金及びポジション枠を配分し、運用基準を設定しております。しかしながら現在において利益獲得を目的とするトレーディング業務は行っておりません。ポジションは、極力持たない方針であります。</p> <p>また、トレーディング以外では、実需のある取引についてのヘッジ目的にのみ、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 当社のトレーディング・ポジションは、自己の計算において行っている取引から発生しております。トレーディング業務の対象は主に、株式・債券・その他の有価証券等の現物取引、株式の信用取引、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。各種サービスの提供に必要な範囲でトレーディング業務を行っておりますが、原則として利益獲得を目的とするトレーディング業務は行っておりません。</p> <p>また、当社はトレーディング以外に、外貨建証券取引に係る受渡金額を邦貨にて確定するため為替予約取引を、借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>トレーディングに伴って発生するリスクは、主として市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p> <p>トレーディング以外の取引についても、トレーディングと同様のリスクが生じますが、市場リスクについては為替予約取引の期間と金額が限定的であること、また、信用リスクについては信用度の高い金融機関に限定していることからそれぞれのリスクは僅少であると認識しております。</p> <p>4 リスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、トレーディング部門から独立している財務部が、リスク枠及び限度額等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 リスク管理体制 同左</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 リスク管理体制 同左</p>

2 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

売買目的有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(時価)		当該中間連 結会計期間 の損益に含 まれた評価 差額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(時価)		当該中間連 結会計期間 の損益に含 まれた評価 差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(時価)		当該連結会 計年度の損 益に含まれ た評価差額 (百万円)
	資産 (百万円)	負債 (百万円)		資産 (百万円)	負債 (百万円)		資産 (百万円)	負債 (百万円)	
株式	976	312	1	10	-	-	107	-	0
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	13	0	-	-	-	-	0	0
合計	976	325	1	10	-	-	107	0	0

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末並びに前連結会計年度末において、該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間 連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間 連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	918	1,101	183	918	1,610	693	918	1,277	359
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	918	1,101	183	918	1,610	693	918	1,277	359

時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	221	402	404

デリバティブ取引

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	6	0	12	0	27	0

(注) 1 為替予約取引の時価は、外貨のキャッシュ・フローを計算し、現在価値に割り引き、邦貨換算した額であります。

2 ヘッジ会計を適用しているものは除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高(営業収益)】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、記載事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1株当たり純資産額 491.06円	1株当たり純資産額 202.57円	1株当たり純資産額 557.20円								
1株当たり中間純利益 75.68円	1株当たり中間純利益 29.31円	1株当たり当期純利益 140.98円								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 67.39円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26.13円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 125.56円								
	<p>当社は、平成17年 5月17日付で株式 1株につき 3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 163.69円</td> <td>1株当たり 純資産額 185.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 25.23円</td> <td>1株当たり 当期純利益 46.99円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 22.46円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 41.85円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 163.69円	1株当たり 純資産額 185.73円	1株当たり 中間純利益 25.23円	1株当たり 当期純利益 46.99円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 22.46円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 41.85円	
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり 純資産額 163.69円	1株当たり 純資産額 185.73円									
1株当たり 中間純利益 25.23円	1株当たり 当期純利益 46.99円									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 22.46円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 41.85円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	6,733	7,839	12,645
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,733	7,839	12,546
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	99 (99)
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,968	267,482	88,989
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)			
新株予約権(千株)	10,955	32,541	10,932
普通株式増加数(千株)	10,955	32,541	10,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 348,500株 詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		新株予約権1銘柄 潜在株式の数 325,500株 詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
		<p>(株式分割の決議)</p> <p>平成17年 1月24日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。その概要は次の通りであります。</p> <p>1 平成17年 5月17日をもって普通株式 1株を 3株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 178,110,630株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1323 1406 1597"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 146.45円</td> <td>1株当たり 純資産額 185.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 27.17円</td> <td>1株当たり 当期純利益 46.99円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 25.66円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 41.85円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり 純資産額 146.45円	1株当たり 純資産額 185.73円	1株当たり 当期純利益 27.17円	1株当たり 当期純利益 46.99円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 25.66円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 41.85円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり 純資産額 146.45円	1株当たり 純資産額 185.73円									
1株当たり 当期純利益 27.17円	1株当たり 当期純利益 46.99円									
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 25.66円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 41.85円									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
		<p>3 その他重要な事項</p> <p>(1) 行使価額の調整</p> <p>今回の株式分割に伴い、当社発行の旧商法第280条ノ19の規定並びに商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく、新株引受権、新株予約権の権利行使価額を平成17年4月1日以降、次のとおり調整しております。</p> <table border="1" data-bbox="1018 712 1414 1025"> <thead> <tr> <th>株主総会決議日</th> <th>新株引受権 新株予約権</th> <th>調整後 権利行使 価額</th> <th>調整前 権利行使 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成13年 1月29日</td> <td>新株引受権</td> <td>37円</td> <td>110円</td> </tr> <tr> <td>平成13年 6月1日</td> <td>新株引受権</td> <td>44円</td> <td>131円</td> </tr> <tr> <td>平成14年 6月16日</td> <td>新株予約権</td> <td>559円</td> <td>1,676円</td> </tr> <tr> <td>平成15年 6月22日</td> <td>新株予約権</td> <td>554円</td> <td>1,660円</td> </tr> <tr> <td>平成16年 6月27日</td> <td>新株予約権</td> <td>1,217円</td> <td>3,650円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 調整後権利行使価額は株主総会特別決議に基づき1円未満の端数を切り上げております。</p> <p>(2) 転換価額の調整</p> <p>今回の株式分割に伴い、平成15年10月29日の取締役会において発行決議をいたしました2011年3月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を、平成17年4月1日以降、次のとおり調整しております。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1547 1414 1697"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>調整後 転換価額</th> <th>調整前 転換価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2011年3月満期 ユーロ円建転換社 債型新株予約権付 社債</td> <td>1,294.4円</td> <td>3,883.3円</td> </tr> </tbody> </table>	株主総会決議日	新株引受権 新株予約権	調整後 権利行使 価額	調整前 権利行使 価額	平成13年 1月29日	新株引受権	37円	110円	平成13年 6月1日	新株引受権	44円	131円	平成14年 6月16日	新株予約権	559円	1,676円	平成15年 6月22日	新株予約権	554円	1,660円	平成16年 6月27日	新株予約権	1,217円	3,650円	銘柄	調整後 転換価額	調整前 転換価額	2011年3月満期 ユーロ円建転換社 債型新株予約権付 社債	1,294.4円	3,883.3円
株主総会決議日	新株引受権 新株予約権	調整後 権利行使 価額	調整前 権利行使 価額																													
平成13年 1月29日	新株引受権	37円	110円																													
平成13年 6月1日	新株引受権	44円	131円																													
平成14年 6月16日	新株予約権	559円	1,676円																													
平成15年 6月22日	新株予約権	554円	1,660円																													
平成16年 6月27日	新株予約権	1,217円	3,650円																													
銘柄	調整後 転換価額	調整前 転換価額																														
2011年3月満期 ユーロ円建転換社 債型新株予約権付 社債	1,294.4円	3,883.3円																														

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		45,615		79,129		61,074	
預託金		181,003		307,004		223,003	
金銭信託		5,700		1,500		9,000	
トレーディング 商品		976		10		107	
約定見返勘定		-		652		923	
信用取引資産		314,471		399,520		389,358	
信用取引 貸付金		309,941		381,785		384,484	
信用取引借 証券担保金		4,531		17,735		4,875	
有価証券担保 貸付金		107		2,654		1,610	
借入有価証券 担保金		107		2,654		1,610	
立替金		152		188		133	
募集等払込金		76		-		-	
短期差入保証金		2,088		9,975		6,795	
有価証券等 引渡未了勘定		-		18		-	
その他		3,963		6,283		5,259	
貸倒引当金		170		183		171	
流動資産合計		553,982	99.0	806,750	99.1	697,092	99.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	816	0.2	824	0.1	821	0.1
2 無形固定資産		1,892	0.3	2,710	0.3	2,253	0.3
ソフトウェア		1,835		2,675		2,215	
その他		57		35		39	
3 投資その他の 資産		2,903	0.5	3,596	0.5	3,227	0.5
投資有価証券		1,322		2,013		1,680	
関係会社株式		450		450		450	
その他		1,150		1,182		1,128	
貸倒引当金		18		49		31	
固定資産合計		5,611	1.0	7,130	0.9	6,301	0.9
資産合計		559,594	100.0	813,880	100.0	703,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング 商品		325		-		0	
約定見返勘定		526		-		-	
信用取引負債		105,586		143,598		142,920	
信用取引 借入金	2	77,741		73,513		103,384	
信用取引貸 証券受入金		27,845		70,085		39,535	
有価証券担保 借入金		53,410		67,241		73,780	
有価証券貸借 取引受入金		53,410		67,241		73,780	
預り金		82,426		166,094		106,566	
受入保証金		129,434		177,638		137,467	
有価証券等 受入未了勘定		28		4		1	
短期借入金		21,877		100,718		93,829	
コマーシャル・ ペーパー		1,000		2,000		1,000	
一年内償還社債	4	500		10,000		-	
未払法人税等		4,928		5,899		6,339	
賞与引当金		93		83		301	
その他		1,434		2,321		2,201	
流動負債合計		401,567	71.7	675,596	83.0	564,404	80.2
固定負債							
社債		40,000		30,000		40,000	
新株予約権付 社債		40,000		39,800		40,000	
長期借入金		32,593		11,725		7,203	
未払役員退職 慰労金		241		235		241	
固定負債合計		112,834	20.2	81,760	10.0	87,443	12.4
特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金	5	1,555		2,299		1,888	
特別法上の準備金 合計		1,555	0.3	2,299	0.3	1,888	0.3
負債合計		515,956	92.2	759,655	93.3	653,735	92.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,464	2.0	11,681	1.4	11,469	1.7
資本剰余金							
1 資本準備金		9,313		9,529		9,317	
資本剰余金合計		9,313	1.7	9,529	1.2	9,317	1.3
利益剰余金							
1 利益準備金		159		159		159	
2 任意積立金		4,250		4,250		4,250	
別途積立金		4,250		4,250		4,250	
3 中間(当期) 未処分利益		18,363		28,215		24,271	
利益剰余金合計		22,771	4.1	32,624	4.0	28,680	4.1
その他有価証券 評価差額金		109	0.0	412	0.1	213	0.0
自己株式		19	0.0	21	0.0	21	0.0
資本合計		43,637	7.8	54,224	6.7	49,658	7.1
負債・資本合計		559,594	100.0	813,880	100.0	703,393	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			14,106		16,242		27,083	
委託手数料		13,261		14,793		25,182		
引受け・ 売出し手数料		153		100		307		
募集・売出し の取扱手数料		22		3		29		
その他の 受入手数料		670		1,346		1,564		
トレーディング 損益	1		12		89		88	
金融収益			4,824		6,309		9,923	
営業収益計			18,942	100.0	22,463	100.0	36,918	100.0
金融費用			1,137		1,396		2,295	
純営業収益			17,805	94.0	21,067	93.8	34,623	93.8
販売費・一般 管理費			5,848	30.9	7,049	31.4	12,022	32.6
取引関係費		1,680		2,080		3,339		
人件費		919		883		1,923		
不動産関係費		146		163		295		
事務費		2,580		3,156		5,376		
減価償却費	2	353		487		748		
租税公課		99		136		189		
貸倒引当金繰入		-		29		-		
その他		72		116		152		
営業利益			11,957	63.1	14,018	62.4	22,601	61.2
営業外収益			53	0.3	35	0.2	67	0.2
営業外費用			99	0.5	32	0.2	108	0.3
社債発行費		95		-		95		
その他		4		32		14		
経常利益			11,911	62.9	14,022	62.4	22,559	61.1

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
貸倒引当金戻入		62		-		49	
特別利益計		62	0.3	-	-	49	0.2
特別損失							
固定資産 除売却損		4		33		19	
証券取引責任 準備金繰入		294		411		627	
電話加入権 評価損		-		-		8	
特別損失計		298	1.6	444	2.0	653	1.8
税引前中間(当期) 純利益			11,676 61.6		13,577 60.4		21,954 59.5
法人税、住民税 及び事業税		4,821		5,812		9,481	
法人税等調整額		125	4,946 26.1	70	5,742 25.5	164	9,317 25.3
中間(当期)純利益			6,729 35.5		7,835 34.9		12,638 34.2
前期繰越利益			11,633		20,380		11,633
中間(当期)未処分 利益			18,363		28,215		24,271

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～40年 器具・備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が78百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が78百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費・一般管理費が155百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が155百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 233百万円</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 296百万円</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 274百万円</p>
<p>2 担保に供されている資産は次のとおりであります。担保に供されている資産はありません。</p>	<p>2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株券を、信用取引借入金に対して8,031百万円差入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して32,962百万円差入れております。</p>	<p>2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株券を、信用取引借入金に対して7,782百万円、差入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して37,821百万円差入れております。</p>
<p>(注) 1 信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金に対して5,216百万円差入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して34,872百万円差入れております。</p>		
<p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 28,614百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 78,133</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 56,124</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 3,162</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 278,576百万円</p> <p>信用取引借証券 4,342</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 102</p> <p>受入保証金代用有価証券 254,659</p>	<p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 82,086百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 74,974</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 77,390</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 1,872</p> <p>差入証拠金代用有価証券 1,076</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 387,162百万円</p> <p>信用取引借証券 17,951</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 2,514</p> <p>受入保証金代用有価証券 383,165</p> <p>受入証拠金代用有価証券 528</p>	<p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 41,598百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 101,485</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 75,091</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 2,486</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 369,084百万円</p> <p>信用取引借証券 4,816</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 1,537</p> <p>受入保証金代用有価証券 319,474</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4 一年内償還社債は、「証券会社 の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。	4	4
5 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条	5 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条	5 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 トレーディング損益の内訳 株券等 11百万円 債券等・その他 1 計 12	1 トレーディング損益の内訳 株券等 93百万円 債券等・その他 5 計 89	1 トレーディング損益の内訳 株券等 94百万円 債券等・その他 6 計 88
2 減価償却実施額 有形固定資産 37百万円 無形固定資産 315	2 減価償却実施額 有形固定資産 46百万円 無形固定資産 440	2 減価償却実施額 有形固定資産 81百万円 無形固定資産 666

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20</td> <td>1</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20	1	21	減価償却累計額相当額	15	1	16	中間期末残高相当額	5	0	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17	1	18	減価償却累計額相当額	16	1	17	中間期末残高相当額	2	0	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17	1	18	減価償却累計額相当額	14	1	15	期末残高相当額	3	0	4
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	20	1	21																																															
減価償却累計額相当額	15	1	16																																															
中間期末残高相当額	5	0	6																																															
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	17	1	18																																															
減価償却累計額相当額	16	1	17																																															
中間期末残高相当額	2	0	2																																															
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	17	1	18																																															
減価償却累計額相当額	14	1	15																																															
期末残高相当額	3	0	4																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	2	計	6	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	-	計	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	0	計	4																														
1年内	4百万円																																																	
1年超	2																																																	
計	6																																																	
1年内	2百万円																																																	
1年超	-																																																	
計	2																																																	
1年内	4百万円																																																	
1年超	0																																																	
計	4																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0																														
支払リース料	2百万円																																																	
減価償却費相当額	2																																																	
支払利息相当額	0																																																	
支払リース料	2百万円																																																	
減価償却費相当額	2																																																	
支払利息相当額	0																																																	
支払リース料	5百万円																																																	
減価償却費相当額	4																																																	
支払利息相当額	0																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
		<p>(株式分割の決議) 平成17年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。その概要は次の通りであります。</p> <p>1 平成17年5月17日をもって普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 178,110,630株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <table border="1"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 146.27円</td><td>1株当たり純資産額 185.52円</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益 27.15円</td><td>1株当たり 当期純利益 46.97円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25.64円</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41.83円</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 146.27円	1株当たり純資産額 185.52円	1株当たり 当期純利益 27.15円	1株当たり 当期純利益 46.97円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41.83円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 146.27円	1株当たり純資産額 185.52円									
1株当たり 当期純利益 27.15円	1株当たり 当期純利益 46.97円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41.83円									

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
		<p>3 その他重要な事項</p> <p>(1) 行使価額の調整 今回の株式分割に伴い、当社発行の旧商法第280条ノ19の規定並びに商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく、新株引受権、新株予約権の権利行使価額を平成17年 4月 1日以降、次のとおり調整しております。</p> <table border="1" data-bbox="1015 667 1407 981"> <thead> <tr> <th>株主総会決議日</th> <th>新株引受権 新株予約権</th> <th>調整後 権利行使 価額</th> <th>調整前 権利行使 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成13年 1月29日</td> <td>新株引受権</td> <td>37円</td> <td>110円</td> </tr> <tr> <td>平成13年 6月 1日</td> <td>新株引受権</td> <td>44円</td> <td>131円</td> </tr> <tr> <td>平成14年 6月16日</td> <td>新株予約権</td> <td>559円</td> <td>1,676円</td> </tr> <tr> <td>平成15年 6月22日</td> <td>新株予約権</td> <td>554円</td> <td>1,660円</td> </tr> <tr> <td>平成16年 6月27日</td> <td>新株予約権</td> <td>1,217円</td> <td>3,650円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 調整後権利行使価額は株主総会特別決議に基づき 1円未満の端数を切り上げております。</p> <p>(2) 転換価額の調整 今回の株式分割に伴い、平成15年10月29日の取締役会において発行決議をいたしました2011年 3月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を、平成17年 4月 1日以降、次のとおり調整しております。</p> <table border="1" data-bbox="1015 1500 1407 1646"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>調整後 転換価額</th> <th>調整前 転換価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2011年 3月満期 ユーロ円建転換社 債型新株予約権付 社債</td> <td>1,294.4円</td> <td>3,883.3円</td> </tr> </tbody> </table>	株主総会決議日	新株引受権 新株予約権	調整後 権利行使 価額	調整前 権利行使 価額	平成13年 1月29日	新株引受権	37円	110円	平成13年 6月 1日	新株引受権	44円	131円	平成14年 6月16日	新株予約権	559円	1,676円	平成15年 6月22日	新株予約権	554円	1,660円	平成16年 6月27日	新株予約権	1,217円	3,650円	銘柄	調整後 転換価額	調整前 転換価額	2011年 3月満期 ユーロ円建転換社 債型新株予約権付 社債	1,294.4円	3,883.3円
株主総会決議日	新株引受権 新株予約権	調整後 権利行使 価額	調整前 権利行使 価額																													
平成13年 1月29日	新株引受権	37円	110円																													
平成13年 6月 1日	新株引受権	44円	131円																													
平成14年 6月16日	新株予約権	559円	1,676円																													
平成15年 6月22日	新株予約権	554円	1,660円																													
平成16年 6月27日	新株予約権	1,217円	3,650円																													
銘柄	調整後 転換価額	調整前 転換価額																														
2011年 3月満期 ユーロ円建転換社 債型新株予約権付 社債	1,294.4円	3,883.3円																														

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第89期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月27日に関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成15年9月10日に関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書を平成17年6月27日に関東財務局長に提出

(3) 発行登録書及びその添付書類

平成17年9月29日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

松井証券株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

松井証券株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

松井証券株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

松井証券株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

